

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52	待機児童対策特別事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ			
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	認可外保育施設の認可化を促進し、待機児童解消を図り、また、加配保育士の配置により年度途中の0歳児待機児童の解消に取り組むことに加え、保育士誘致支援事業により保育士の確保の新たな方策を検証する。さらに、保育士・保育所総合支援センターを設置し、保育士の就労斡旋や認可化移行促進サポートを行い必要な保育士の確保等の支援を行う。 認可外保育施設の質の向上及び入所児童の処遇向上のため、給食費や健康診断費の補助、また研修会の実施や保育に必要な用具の充実、安全対策の実施に係る費用の補助、さらには指導監督基準を達成あるいは継続するための施設改善費の補助を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	742,523		524,097		431,892
		(b) 予算現額	564,873		452,379		354,024
		(c) 増減額(b-a)	▲ 177,650		▲ 71,718		▲ 77,868
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	564,873		452,379		354,024
	B. 執行済額		403,176		348,904		303,337
	うち交付金充当額		322,541		279,123		242,670
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		71.4%		77.1%		85.7%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初予算は、認可外保育施設の認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)等の補助金を計上した。</li> <li>・令和2年度と比較して当初予算が減となっている主な理由は、認可化移行支援事業(運営費、施設改善費)の補助対象施設が減となったことによるものである。</li> <li>・市町村が実施する認可化移行支援事業、認可外保育施設研修事業、新すこやか保育事業、指導監督基準達成・継続支援事業の所要見込みが減となったため、流用(減額)を行った。</li> <li>・令和3年度の執行率は、84.5%となっており、不用の主な理由は、新すこやか保育事業等で市町村実績が当初見込を下回ったことによるものである。</li> </ul>					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	新すこやか保育事業【補助施設数】	目標	270	239	216	216	
		実績	238	211	195	186	
	認可外保育施設研修事業【補助施設数】	目標	315	261	226	226	
		実績	233	205	189	167	
	指導監督基準達成・継続支援事業【補助施設数】	目標	3	8	7	5	
		実績	8	4	6	1	
	認可化移行支援事業(施設改善費)【補助施設数】	目標	7	4	1	1	
		実績	2	1	1	0	
	認可化移行支援事業(運営費)【補助施設数】	目標	24	8	6	3	
		実績	16	4	4	2	
	保育士特別配置等支援事業【雇用保育士数】	目標	8	39	20	16	
実績		11	16	19	27		
保育対策総合支援事業(保育士・保育所総合支援センター)【認可外保育施設の訪問指導の実施設数】	目標	24	24	20	29		
	実績	18	50	13	3		
県外保育士誘致支援事業【保育士の移住世帯数】	目標	-	-	-	38		
	実績	-	-	-	35		

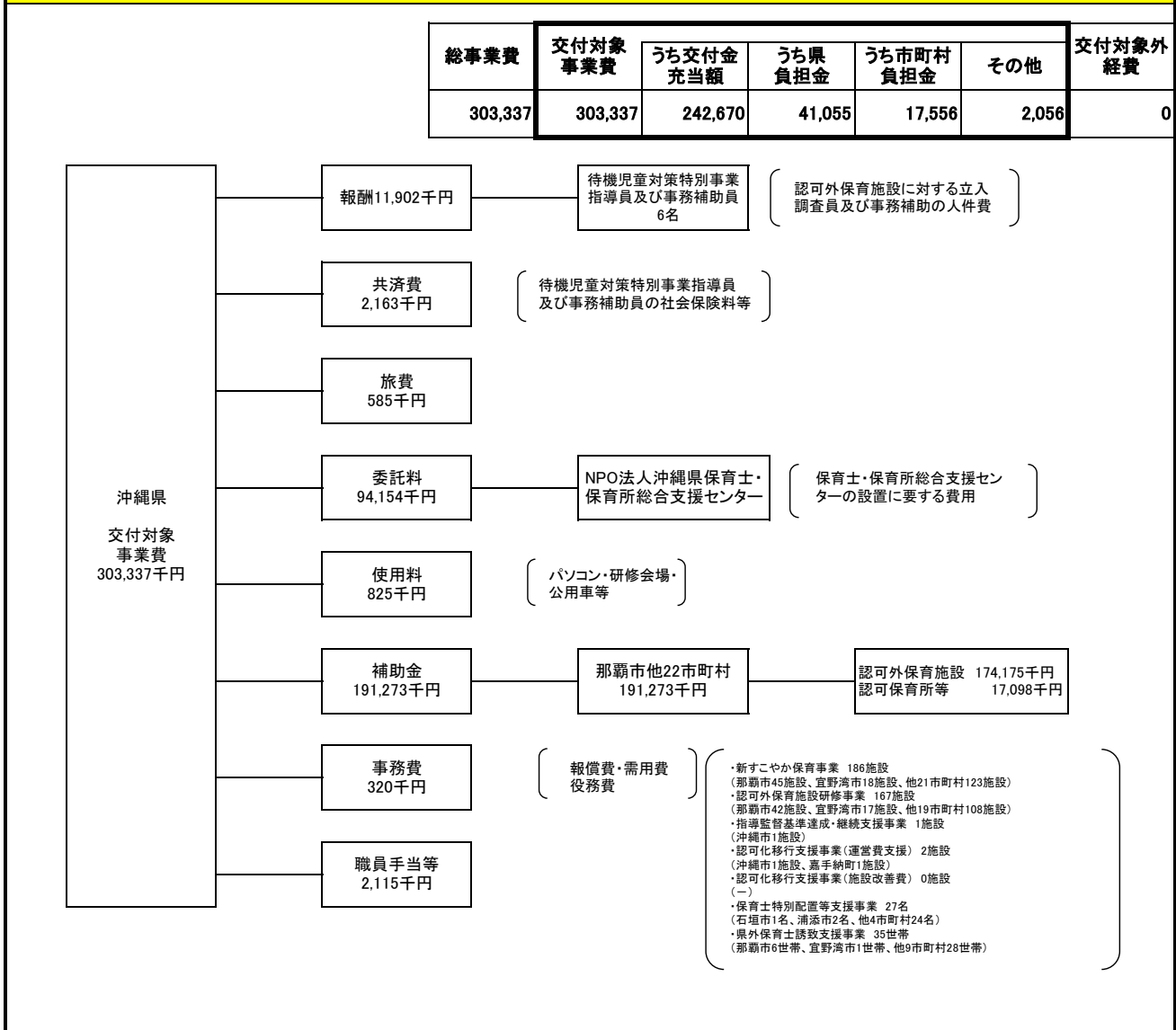
	<p>進捗状況説明</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新すこやか保育事業については、那覇市の他22市町村の186施設に対して補助を行い、認可外保育施設研修事業については、那覇市の他20市町村の167施設に対して補助を行った。当該2事業については、施設型の認可外保育施設を補助対象とあり、認可外保育施設の認可化や、施設の休止・廃止等により補助対象施設が減少し、目標値を達成することができなかった。</li> <li>・指導監督基準達成・継続支援事業については、沖縄市の1施設に対して補助を行った。補助を予定していた施設が事情変更により申請を取り下げたこと等から、目標値を達成することができなかった。</li> <li>・認可化移行支援事業(施設改善費)については、当初認可化予定していた施設が市の計画変更等により取り下げがあったため目標値を達成することができなかった。</li> <li>・認可化移行支援事業(運営費支援)については、沖縄市と嘉手納町の2施設に補助を行った。当該事業では当初認可化予定していた施設が市の計画変更等により取り下げがあったため目標値を達成することができなかった。</li> <li>・保育士特別配置等支援事業については、石垣市の他5市町村の24施設に対して補助を行い、加配保育士を27人配置した。当該事業では16名の配置を目標としており、目標値を大幅に超えて達成した。</li> <li>・保育対策総合支援事業については、3施設の訪問指導を実施した。当初予定していた訪問数を下回ったため、目標値を達成することができなかった。</li> <li>・県外保育士誘致支援事業については、那覇市の他10市町村の31施設に対して補助を行い、保育士の移住世帯数は35世帯となった。当初保育士の県外からの保育士誘致を予定していた施設の取り下げがあったため、目標値の38世帯を下回り、目標値を達成することができなかった。</li> </ul>																																																																															
<p>成果目標 (指標) 及び達成状況</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="256 497 660 539">R3成果目標(指標)</th> <th data-bbox="660 497 751 539">基準値 (H24年度)</th> <th data-bbox="751 497 874 539">R1年度</th> <th data-bbox="874 497 1013 539">R2年度</th> <th data-bbox="1013 497 1152 539">R3年度</th> <th data-bbox="1152 497 1420 539">目標値 (R3年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="256 539 660 645" rowspan="2">認可外保育施設の認可化による待機児童減少数</td> <td data-bbox="660 539 751 582">目標</td> <td data-bbox="751 539 874 582">670</td> <td data-bbox="874 539 1013 582">550</td> <td data-bbox="1013 539 1152 582">465</td> <td data-bbox="1152 539 1420 582"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 582 751 645">実績</td> <td data-bbox="751 582 874 645">315</td> <td data-bbox="874 582 1013 645">535</td> <td data-bbox="1013 582 1152 645">241</td> <td data-bbox="1152 582 1420 645">111</td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 645 660 750" rowspan="2">保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数</td> <td data-bbox="660 645 751 687">目標</td> <td data-bbox="751 645 874 687">117</td> <td data-bbox="874 645 1013 687">66</td> <td data-bbox="1013 645 1152 687">43</td> <td data-bbox="1152 645 1420 687"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 687 751 750">実績</td> <td data-bbox="751 687 874 750">43</td> <td data-bbox="874 687 1013 750">46</td> <td data-bbox="1013 687 1152 750">66</td> <td data-bbox="1152 687 1420 750"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 750 660 855" rowspan="2">指導監督基準達成施設数</td> <td data-bbox="660 750 751 792">目標</td> <td data-bbox="751 750 874 792">157</td> <td data-bbox="874 750 1013 792">161</td> <td data-bbox="1013 750 1152 792">195</td> <td data-bbox="1152 750 1420 792"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 792 751 855">実績</td> <td data-bbox="751 792 874 855">191</td> <td data-bbox="874 792 1013 855">251</td> <td data-bbox="1013 792 1152 855">258</td> <td data-bbox="1152 792 1420 855"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 855 660 960" rowspan="2">保育の質が向上したかアンケートにより検証(80%以上)</td> <td data-bbox="660 855 751 898">目標</td> <td data-bbox="751 855 874 898">80%</td> <td data-bbox="874 855 1013 898">80%</td> <td data-bbox="1013 855 1152 898">80%</td> <td data-bbox="1152 855 1420 898"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 898 751 960">実績</td> <td data-bbox="751 898 874 960">88%</td> <td data-bbox="874 898 1013 960">86%</td> <td data-bbox="1013 898 1152 960">99%</td> <td data-bbox="1152 898 1420 960"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 960 660 1066" rowspan="2">4月1日現在の認可外保育施設数のうち、新すこやか保育事業の補助を実施する施設の割合</td> <td data-bbox="660 960 751 1003">目標</td> <td data-bbox="751 960 874 1003">80%</td> <td data-bbox="874 960 1013 1003">80%</td> <td data-bbox="1013 960 1152 1003">80%</td> <td data-bbox="1152 960 1420 1003"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1003 751 1066">実績</td> <td data-bbox="751 1003 874 1066">78%</td> <td data-bbox="874 1003 1013 1066">63.7%</td> <td data-bbox="1013 1003 1152 1066">62.8%</td> <td data-bbox="1152 1003 1420 1066"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 1066 660 1149" rowspan="2">保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数</td> <td data-bbox="660 1066 751 1108">目標</td> <td data-bbox="751 1066 874 1108">-</td> <td data-bbox="874 1066 1013 1108">-</td> <td data-bbox="1013 1066 1152 1108">149人</td> <td data-bbox="1152 1066 1420 1108"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="660 1108 751 1149">実績</td> <td data-bbox="751 1108 874 1149">-</td> <td data-bbox="874 1108 1013 1149">-</td> <td data-bbox="1013 1108 1152 1149">137人</td> <td data-bbox="1152 1108 1420 1149"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="256 1149 660 1467">達成状況説明</td> <td colspan="6" data-bbox="660 1149 1425 1467"> <p>・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値465人に対して、111人で、達成率は23.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、認可化移行を予定していた施設において計画の変更及び取り下げがあったため。</p> <p>・保育士を加配することによる待機児童の受け入れ可能数は、目標値43人に対して66人となり、達成率は153.5%であり成果目標値を大幅に超えて達成した。</p> <p>・指導監督基準達成施設数は、目標値195施設に対し258施設で、達成率は132.3%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・保育の質が向上したか、アンケートにより検証を行ったところ、目標値80%に対し99%で、達成率は123.8%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合は、目標値80%に対し、62.8%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、施設の休止・廃止等により補助対象施設数が減少したため。</p> <p>・保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数は、目標値149人に対し137人で、達成率は91.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、県外からの保育士誘致を予定していた一部の施設において誘致の取り下げがあったことにより、目標の保育士数を確保できなかったため。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	R3成果目標(指標)	基準値 (H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R3年度)	認可外保育施設の認可化による待機児童減少数	目標	670	550	465		実績	315	535	241	111	保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数	目標	117	66	43		実績	43	46	66		指導監督基準達成施設数	目標	157	161	195		実績	191	251	258		保育の質が向上したかアンケートにより検証(80%以上)	目標	80%	80%	80%		実績	88%	86%	99%		4月1日現在の認可外保育施設数のうち、新すこやか保育事業の補助を実施する施設の割合	目標	80%	80%	80%		実績	78%	63.7%	62.8%		保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数	目標	-	-	149人		実績	-	-	137人		達成状況説明	<p>・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値465人に対して、111人で、達成率は23.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、認可化移行を予定していた施設において計画の変更及び取り下げがあったため。</p> <p>・保育士を加配することによる待機児童の受け入れ可能数は、目標値43人に対して66人となり、達成率は153.5%であり成果目標値を大幅に超えて達成した。</p> <p>・指導監督基準達成施設数は、目標値195施設に対し258施設で、達成率は132.3%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・保育の質が向上したか、アンケートにより検証を行ったところ、目標値80%に対し99%で、達成率は123.8%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合は、目標値80%に対し、62.8%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、施設の休止・廃止等により補助対象施設数が減少したため。</p> <p>・保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数は、目標値149人に対し137人で、達成率は91.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、県外からの保育士誘致を予定していた一部の施設において誘致の取り下げがあったことにより、目標の保育士数を確保できなかったため。</p>					
R3成果目標(指標)	基準値 (H24年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R3年度)																																																																											
認可外保育施設の認可化による待機児童減少数	目標	670	550	465																																																																												
	実績	315	535	241	111																																																																											
保育士を加配することによる0歳児待機児童の受け入れ可能数	目標	117	66	43																																																																												
	実績	43	46	66																																																																												
指導監督基準達成施設数	目標	157	161	195																																																																												
	実績	191	251	258																																																																												
保育の質が向上したかアンケートにより検証(80%以上)	目標	80%	80%	80%																																																																												
	実績	88%	86%	99%																																																																												
4月1日現在の認可外保育施設数のうち、新すこやか保育事業の補助を実施する施設の割合	目標	80%	80%	80%																																																																												
	実績	78%	63.7%	62.8%																																																																												
保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数	目標	-	-	149人																																																																												
	実績	-	-	137人																																																																												
達成状況説明	<p>・認可化移行した施設の4月1日現在の入所児童数は、目標値465人に対して、111人で、達成率は23.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、認可化移行を予定していた施設において計画の変更及び取り下げがあったため。</p> <p>・保育士を加配することによる待機児童の受け入れ可能数は、目標値43人に対して66人となり、達成率は153.5%であり成果目標値を大幅に超えて達成した。</p> <p>・指導監督基準達成施設数は、目標値195施設に対し258施設で、達成率は132.3%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・保育の質が向上したか、アンケートにより検証を行ったところ、目標値80%に対し99%で、達成率は123.8%となり、成果目標を達成した。</p> <p>・4月1日現在の認可外保育施設数のうち上記補助を実施する施設の割合は、目標値80%に対し、62.8%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、施設の休止・廃止等により補助対象施設数が減少したため。</p> <p>・保育士不足による定員割れの改善による待機児童の減少数は、目標値149人に対し137人で、達成率は91.9%であり、成果目標を達成することができなかった。達成できなかった主な理由としては、県外からの保育士誘致を予定していた一部の施設において誘致の取り下げがあったことにより、目標の保育士数を確保できなかったため。</p>																																																																															

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①認可外保育施設において、指導監督基準達成施設数が着実に増えているものの、未だ未改善の施設がある。 ②保育士の加配について、保育士不足が喫緊の課題となっている状況で、認可に必要な保育士数以上に加配する保育士の確保が困難である。	①可能な限り多くの施設が指導監督基準を達成し、保育の質の確保・向上を図る必要がある。 ②保育士確保に向け、潜在保育士への復職支援等を行うとともに、県外の保育人材確保等に取り組む必要がある。

**今後の取り組み方針**

①施設への立入調査等による改善指導や、施設改修費等への支援により、可能な限り多くの施設が指導監督基準を達成し、保育の質の確保・向上を図れるよう取り組む。  
 ②令和3年度に新たに立ち上げた県外保育士誘致支援事業により引き続き県外保育人材の確保等に努め、正規雇用化などの処遇改善や潜在保育士への復職支援等に取り組む。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

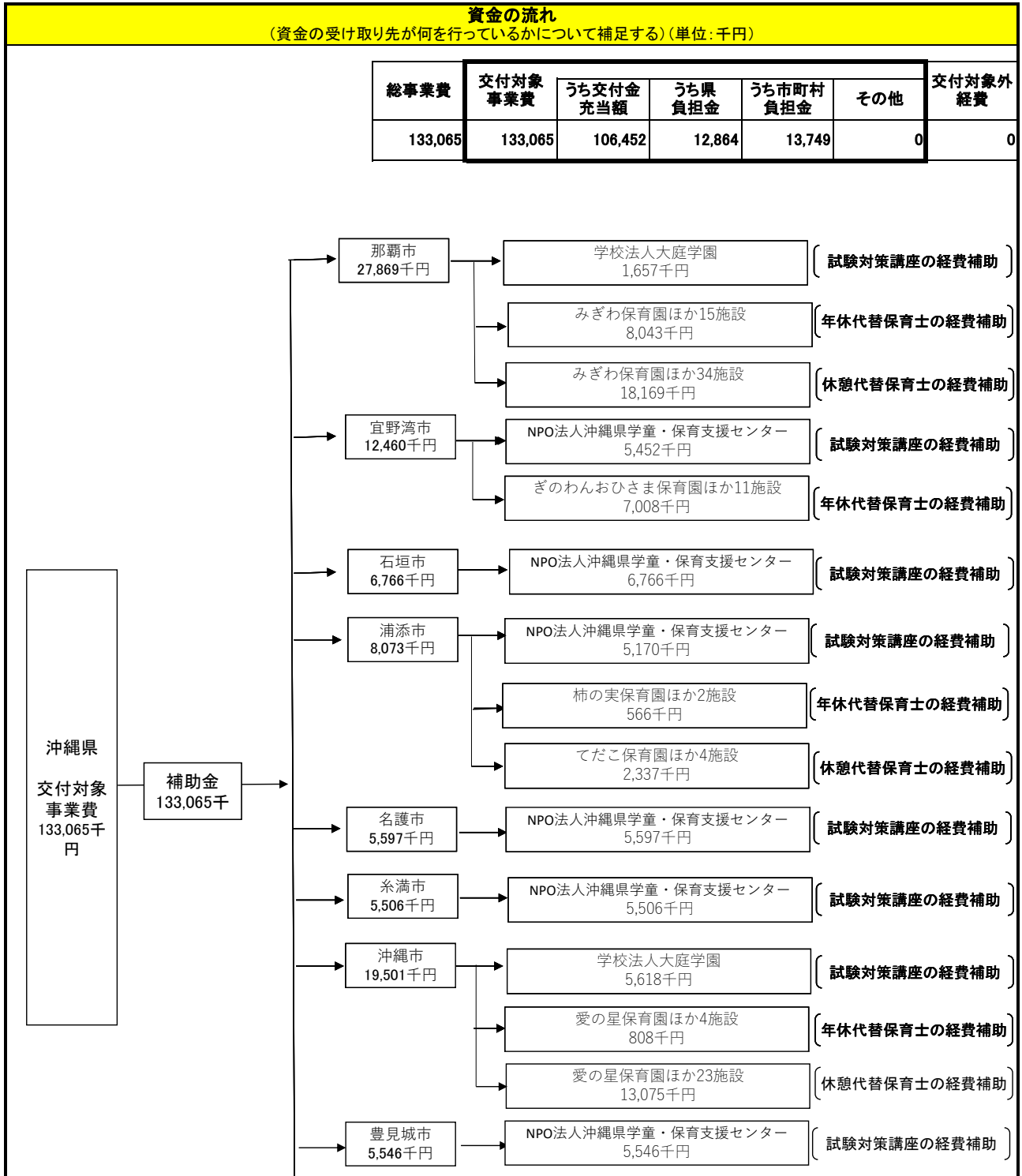


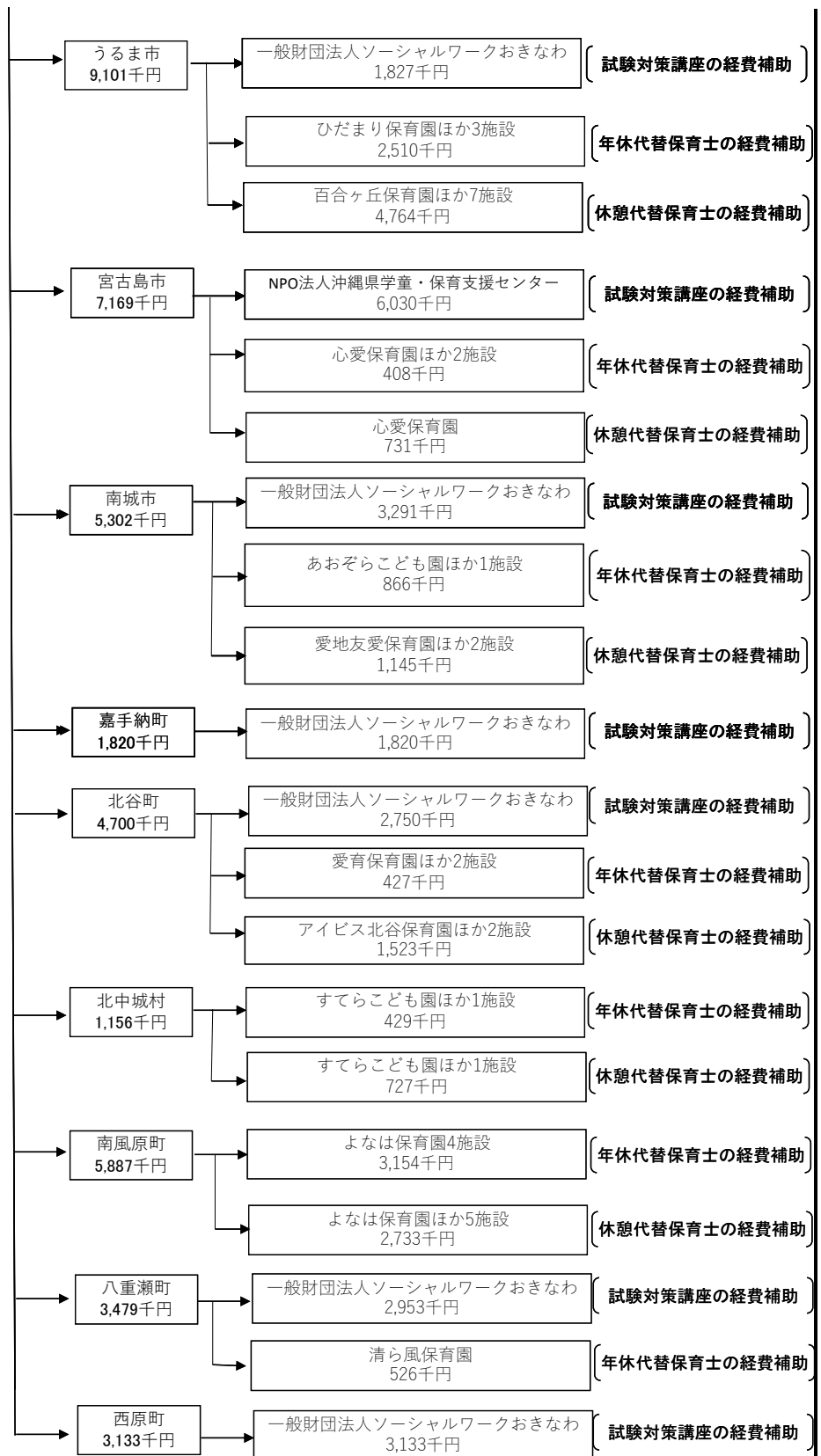
資金の流れ、費目・点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市町村や保育士養成施設との連携体制を構築していることやサポートを必要とする認可外保育施設等に対する支援に精通していることから、委託先の選定は妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	53 保育士確保対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ				
担当部課名	子ども生活福祉部子育て支援課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4	
事業内容	保育士の確保のため、市町村が実施する保育士試験受験者向けの講座に要する費用の9割を補助する。 保育士の労働環境の改善のため、保育士に年休、休憩を取得をさせるために配置する代替保育士を雇用する費用を補助する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	199,357		114,434		102,146
		(b) 予算現額	128,020		130,023		155,198
		(c) 増減額(b-a)	▲ 71,337		15,589		53,052
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	128,020		130,023		155,198
	B. 執行済額		105,148		124,183		133,065
	うち交付金充当額		84,118		99,347		106,452
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		82.1%		95.5%		85.7%
予算の状況の説明		執行率は85.7%であり、市町村の実施計画より実績が減ったことによるもの。					
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	保育士試験受験者支援事業 15市町村での実施	目標	13市町村	15市町村	15市町村	15市町村	
		実績	14市町村	14市町村	15市町村	15市町村	
	保育士試験受験者支援事業 学習費用の補助	目標				100人	
		実績				0人	
	保育士年休取得等支援事業 70施設への支援	目標	40施設	40施設	30施設	70施設	
		実績	45施設	47施設	51施設	52施設	
	保育士休憩取得支援事業 92施設への支援	目標		55施設	25施設	92施設	
		実績		44施設	76施設	87施設	
達成状況説明	・保育士試験受験者支援事業については、15市町村での実施となり、目標値を達成した。 ・保育士試験受験者支援事業について学習費用の補助(通信講座)は、市町村の要望があり実施となった事業であるが、市町村が実施している対面式の講座においてもコロナ禍でオンライン講座に振り替えられたことから、通信講座受講には繋がらなかった。 ・年休取得等支援事業については、実績としては52施設を支援し達成率は74%となった。保育従事者が不足している中で代替保育士の確保が困難であり目標を達成することができなかった。 ・休憩取得支援事業については、実績としては87施設を支援し達成率は94%となった。保育従事者が不足している中で代替保育士の確保が困難であり目標を達成することができなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	講座受講生の試験合格者数	目標		80人	78人	82人	
		実績		107人	62人	82人	
	支援した施設における保育士一人当たりの年休増加日数 (H29 基準年度から増加した年休取得日数)	目標		2日	2日	2日	
		実績		2.4日	4.2日	3.6日	
	保育士が適切な休憩をとれるようになった割合 (H30 適切な休憩がとれるようになった人数)	目標		20%	20%	20%	
		実績		15%	14%	24%	
【参考 H30成果目標】 講座受講生の後期試験合格者数 (H29 後期試験の合格率)	目標		20%	20%	20%		
実績			17%	20%	26%		
進捗状況説明	・講座受講生の試験合格者数(前期)は82人で目標達成できた。 ・保育士一人当たりの年休増加日数は3.6日で目標を達成している。 ・保育士の適切な休憩の確保については、24%で目標達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①保育士試験受験者支援事業 保育士試験受講生の受験率を向上させる必要がある。 ②保育士年休・休憩取得支援事業 成果目標は達成できたが、支援対象の拡大を検討する必要がある。	①受講者の受験状況(受験しなかった理由等)を把握する。 ②市町村によって格差が生じないようにする必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
市町村・保育団体・沖縄県保育士・保育所総合支援センターを通して事業趣旨の再周知をはかる。		





資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	44	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	養育に困っている里親等の減少を図るため、児童養護施設等を地域の支援拠点と位置づけ、専門の心理療法士及びコーディネーターを配置し、きめ細やかな支援を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	46,239		46,239		46,185
		(b) 予算現額	46,239		46,239		46,185
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	46,239		46,239		46,185
	B. 執行済額		38,356		39,888		37,630
	うち交付金充当額		30,685		31,911		30,104
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		83.0%		86.3%		81.5%
予算の状況の説明		・5名の専門医と契約する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、1名の専門医との契約が出来なかったこと点、施設へ訪問し助言指導する回数が減った点より、執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	特別なケアが必要な児童の支援数(人)		目標	50人	50人	50人	50人
			実績	63人	66人	81人	90人
進捗状況説明	・令和3年度の実績は目標値である50人を上回る90人となり目標を達成した。 ・また、前年度実績の81人を上回った点について、遠隔地訪問による支援の効果が現れたものとする。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	特別なケアが必要な児童を抱える里親における「養育の返上を考慮」里親割合		目標	19%以下	17%以下	19%以下	
			実績	17%	19%	19%	
	達成状況説明	・令和3年度は事業において里親アンケートを実施した結果、19%の実績となっており、目標値である19%以下を達成した。					

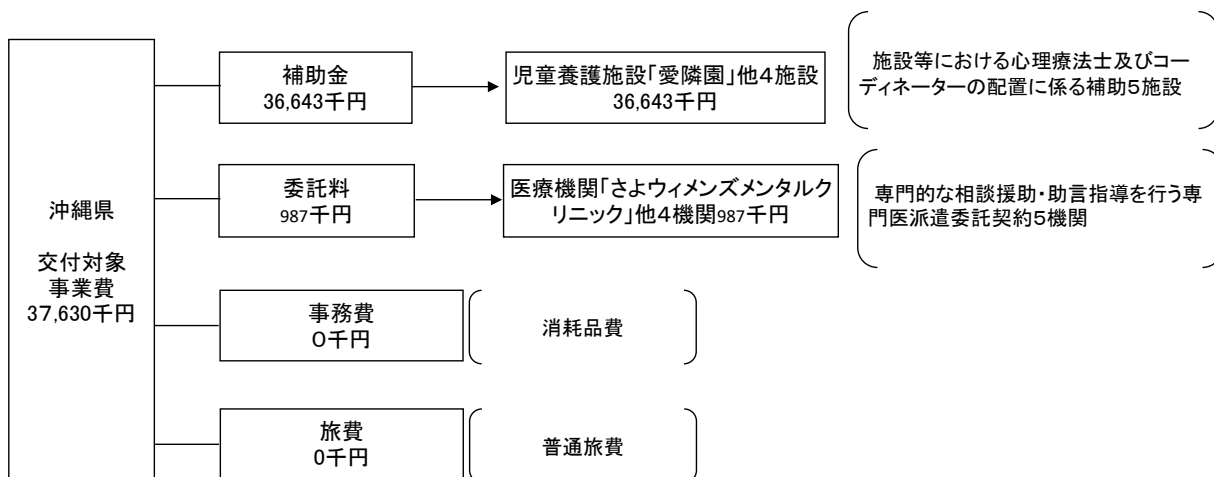
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①本事業は平成30年度からは離島及び北部地域等の遠隔地への訪問支援を担う支援拠点として1箇所追加し、県内全域をカバーする事業に拡充されたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、離島への訪問回数が当初予定を下回った。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動範囲が限定されたり、家庭内で里子と過ごす時間が増加したことに伴い、養育に困難を感じた里親が増加している。</p>	<p>①里親への効果的な訪問支援をするにあたっては、養育上の困難を抱えている等の支援を必要とする里親家庭等を的確に捉えた訪問支援が出来るよう、児童相談所や児童養護施設の里親支援専門相談員等の関係機関による連携体制を構築する。</p> <p>②新型コロナ対策として、専門医の児童面談が直接の対面ではなく、リモートによる面談が実施できるよう検討する。</p> <p>③離島圏域(宮古、八重山)における支援について、現時点で十分であるかも含め、各離島圏域で支援拠点を設置出来ないか検討する。</p>

<p>①里親への効果的な訪問支援をするにあたっては、養育上の困難を抱えている等の支援を必要とする里親家庭等を的確に捉えた訪問支援が出来るよう、児童相談所や児童養護施設の里親支援専門相談員等の関係機関による連携体制を構築する。</p> <p>②新型コロナ対策として、専門医の児童面談が直接の対面ではなく、リモートによる面談が実施できるよう検討する。</p> <p>③離島圏域(宮古、八重山)における支援について、現時点で十分であるかも含め、各離島圏域で支援拠点を設置出来ないか検討する。</p>
--

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,630	37,630	30,104	7,526	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先については、県内全ての児童養護施設にアンケート調査を行い、施設機能等を勘察した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託契約先については専門的な知識を有する医師に対し委託する必要がある、沖縄県外来精神科医会の意見・推薦を参考に随意契約を行っており、妥当であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	45	ひとり親家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	地域の中で自立した生活を営むことができることを目的とし、ひとり親家庭に対し、民間アパートを活用した生活支援を中心に、就労支援、子育て支援、子どもへの学習支援等の総合的な支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	177,122		182,189		183,474
		(b) 予算現額	177,122		182,189		183,474
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	177,122		182,189		183,474
	B. 執行済額		171,789		171,722		167,611
	うち交付金充当額		137,431		137,377		134,089
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		97.0%		94.3%		91.4%
予算の状況の説明		・執行率は91.4%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ひとり親家庭支援世帯数		目標	60世帯	60世帯	60世帯	
			実績	85世帯	89世帯	81世帯	
進捗状況説明	・拠点事務所を中心とした各家庭への支援を業務委託する形で実施しているが、広域的な支援の必要性により、平成28年11月から、沖縄県南部の拠点事務所に加え、沖縄県中部及び北部の2か所の拠点事務所を新たに設置している。 ・そのことで、68世帯に対し生活や就労等の総合的な支援を実施することができた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	本年度に支援期間が満了した世帯のうち自立した世帯の割合		目標	100%	100%	100%	
			実績	100%	100%	96.4%	
	達成状況説明	・ひとり親家庭が地域で生活する上で直面する様々な課題を解決するため、各家庭に応じた支援を総合的に行っている。 ・令和3年度は、支援期間が満了した28世帯中27世帯が自立した生活を送ることができるようになった。(残り1世帯は他の支援施設へ入所のため自立世帯とカウントせず)					

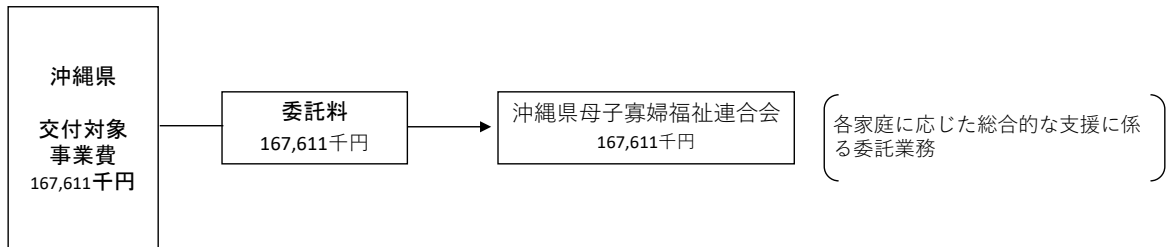
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①単なる住宅支援ではなく、各家庭が抱える課題はそれぞれの家庭で異なっているため、各家庭に寄り添った支援を行うことが重要となる。支援にあたっては、各家庭ごとに自立支援計画を策定して、各家庭に応じた支援を行っている。 ②沖縄県では、全国と比較して貧困状態で暮らす子どもが多く、貧困が子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが強く懸念される状況にある。	①自立支援計画策定時に各家庭の課題を把握するのはもちろんのこと、支援後もアンケート調査・聞き取り等において、各家庭に寄り添った支援となっていたか把握する必要がある。 ②支援が必要なひとり親家庭に支援が行き届くよう、各市においてもひとり親家庭支援施策の充実を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ①支援世帯等に対するアンケート調査等の結果を踏まえ、具体的な就労につながるような講座を開催することで、さらに支援内容の充実を図る。
- ②県内3拠点において広域的な事業展開を促進するため、各市町村や福祉団体等、関係機関との連携強化に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
167,611	167,611	134,089	33,522	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭生活支援モデル事業実施要綱に基づき、沖縄県内でひとり親家庭に対する支援に実績がある団体等や本事業を効果的に実施できる体制等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

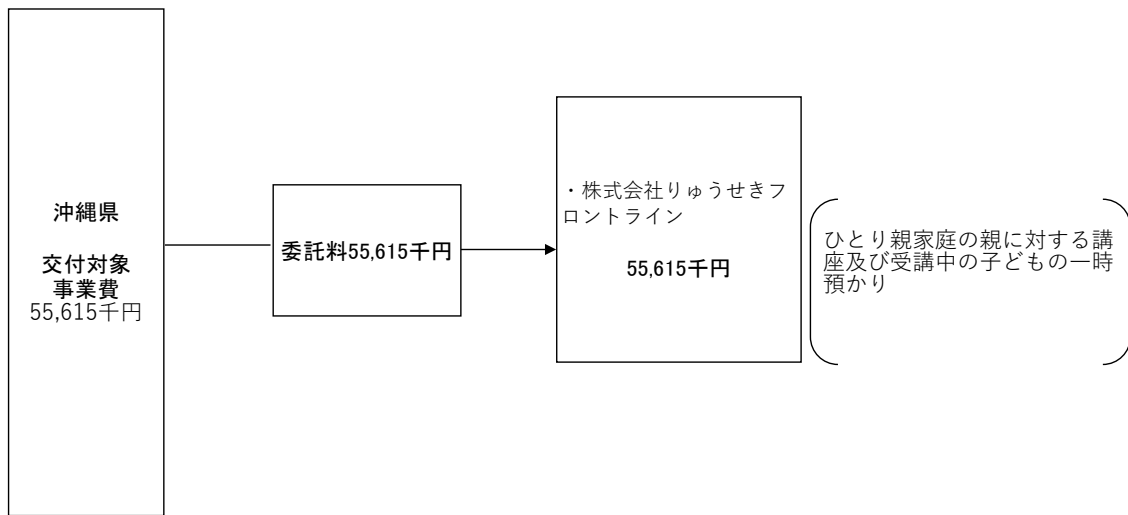
## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	ひとり親家庭技能習得支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ		
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H25 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の親に対して技能習得支援を行うとともに、受講中の子どもの一時預かりを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,853		27,772		58,203
		(b) 予算現額	27,853		51,960		58,203
		(c) 増減額(b-a)	0		24,188		0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	27,853		51,960		58,203
	B. 執行済額		27,480		44,465		55,615
	うち交付金充当額		21,984		35,572		44,492
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		85.6%		95.6%
予算の状況の説明		執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	支援対象ひとり親家庭の数		目標	40世帯	50世帯	75世帯	60世帯
			実績	36世帯	67世帯	79世帯	61世帯
進捗状況説明	・市町村のひとり親支援部署やハローワーク等就労支援専門機関、およびラジオCM、WEBサイト等でも情報発信を行い、効果的な周知広報に努めた。 ・那覇地区および中北部地区のクラスについて、15名定員としたことによりそれぞれの履修度に応じたサポートが行えた。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	技能検定合格率(基本)那覇校	目標		60%	60%	60%	
		実績		81.4%	83.9%	94%	
	技能検定合格率(上級)那覇校	目標		35%	35%	35%	
		実績		71.9%	70.3%	100%	
	技能検定合格率(基本)うるま校	目標			60%	60%	
		実績			98.5%	100%	
	技能検定合格率(上級)うるま校	目標				35%	
		実績				96.5%	
	達成状況説明	事業期間内における那覇校の技能検定合格率(基本)は94%、(上級)は100%、うるま校の技能検定合格率(基本)は100%、(上級)は96.5%であり、成果目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・本事業は就労中のひとり親家庭を対象としているため、仕事や子どもの看護等で一時的に受講が困難になった場合でも、資格取得に向けて継続受講できるような支援体制が必要である。また、ひとり親家庭が望む支援として「技術・資格取得の支援」が最も多く、引き続きひとり親家庭の実情を踏まえた支援に取り組む必要がある。</p>	<p>・R3年度より全検定がオンライン受験可能となった。                  ・コロナ禍により対面講座の時間縮小、分散登校、オンライン講座に切り替える対応を行っている。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・オンライン講座受講およびオンライン受験が行えるよう支援を強化する。</p>		

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,615	55,615	44,492	11,123	0		0



資金の流 れ、費目 の点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県が業務内容を定める定型的業務である。委託事業者の公募を行い、審査会において業務実施体制、実施計画等を審査の上選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、真に事業に必要な範囲において計上し、事業終了後に支出帳簿等に基づく額の確定を行った上で実費清算している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

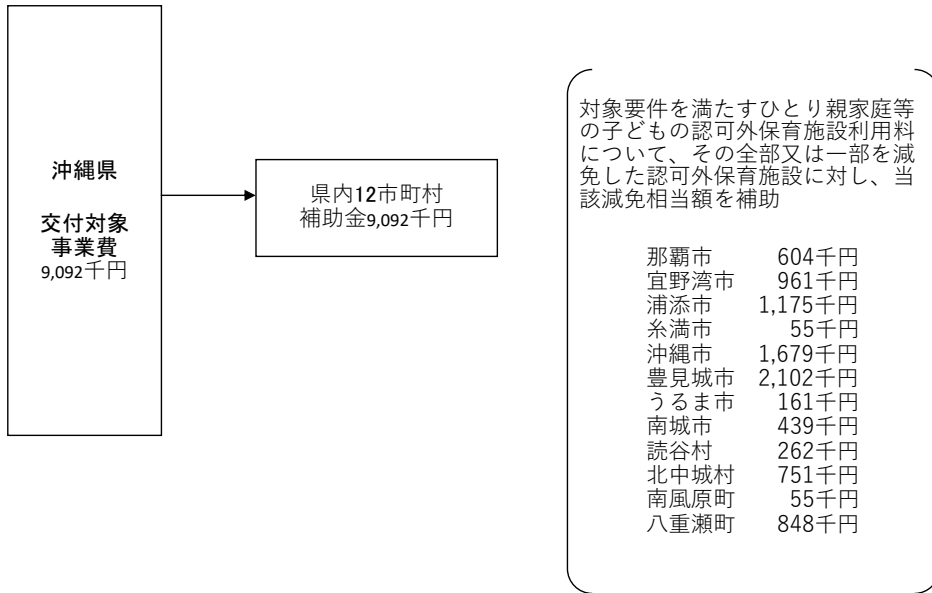
## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	47	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の子どもが認可保育所に入所できれば本来負わなくて済む認可外保育施設の利用料の全部又は一部を減免することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,420		10,557		7,871
		(b) 予算現額	37,420		10,557		10,403
		(c) 増減額(b-a)	0		0		2,532
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	37,420		10,557		10,403
	B. 執行済額		31,457		7,761		9,092
	うち交付金充当額		25,165		6,209		7,273
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		84.1%		73.5%		87.4%
予算の状況の説明		当初に見込んだ児童数及び利用月数より実績見込み額が上回ったため、年度途中に流用対応したが、年度末で認可保育所に入所できた児童がいたこと等により、結果的に執行率は87.4%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	県内市町村や認可外保育施設等に対する制度の周知広報		目標	-	-	-	-
		実績	2回	2回	1回	1回	
進捗状況説明		市町村のひとり親家庭支援及び保育担当部署間の連携を促し、事業の周知広報に努めた。					
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した割合		目標	80%	80%	80%	
			実績	100%	100%	100%	
達成状況説明		利用者アンケートによると、本事業の対象となっている世帯が、就労や求職活動中の事由により保育の必要性があるものの、認可保育所に入所できておらず、その代替として本事業を利用して認可外保育施設に子どもを預けた結果、就労や求職活動を継続できており、成果目標を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成31年10月から開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業の児童の大多数は無償化に移行しているが、無償化の対象とならない世帯(0~2課税世帯)がいる。</p>	<p>・新型コロナの影響により、今後、ひとり親の課税世帯数とそれに伴い本事業の対象となる世帯数も減少傾向にあると見込まれるものの、やはり無償化の対象から外れる児童が一定程度発生することから、引き続き本事業による支援が必要である。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・幼児教育・保育の無償化の対象とならない児童については、引き続き支援を継続する必要がある。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,092	9,092	7,273	890	929	0	0



資金の流 れ、費 目・ 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	-	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○保育の実施義務がある市町村を実施主体としており、対象要件を満たす県内のひとり親家庭等に対する支援として、適正な事業規模となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途等については、実績報告に基づき支出等に関する書類を確認している。

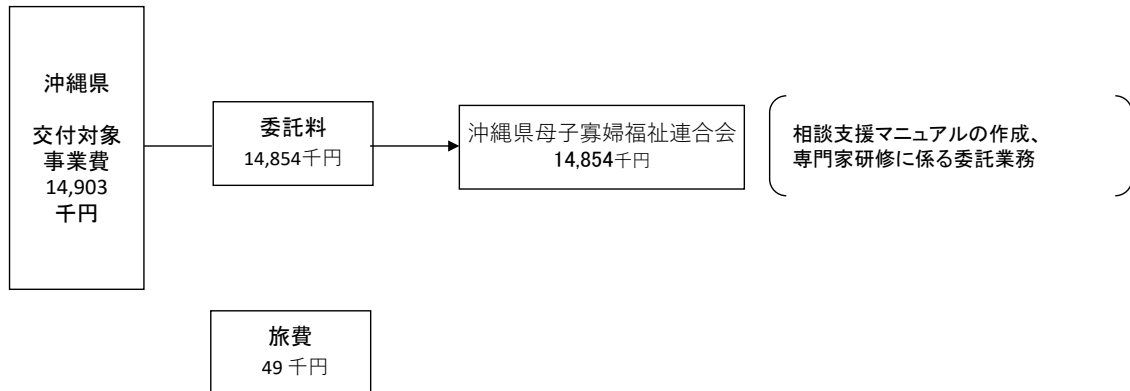
令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	48	養育者世帯子育て相談支援体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-エ			
担当部課名	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課	事業実施(予定)年度	R2 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	要保護児童やひとり親家庭等への支援 Ⅲ-4		
事業内容	R2に実施する祖父母など両親以外の者が子どもを育てる養育者世帯の生活実態の把握、支援機関の課題把握等をふまえ、支援マニュアルを整備し、相談支援体制の充実を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (    )						
予算額・執行額 【単位:千円】			R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度
	予算の状況	(a) 当初予算額			15,550		17,278
		(b) 予算現額			15,550		17,278
		(c) 増減額(b-a)			0		0
		(d) 前年度繰越額			0		0
		A. 計(b+d)			15,550		17,278
	B. 執行済額				13,101		14,903
	うち交付金充当額				10,481		11,923
	C. 次年度繰越額				0		0
	執行率(%) (B/A)				84.3%		86.3%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、離島での研修会が中止になったことによる旅費や報酬費の執行残が生じたため、執行率は86.3%となった。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	相談支援体制の充実		目標			支援員研修5回	
			実績			支援員研修4回	
進捗状況説明	令和2年度に実施した世帯訪問調査で見えた世帯ごとの課題に対し、必要な支援策を組み合わせた支援のあり方を検討した。 本島・離島の圏域ごとの支援員を対象とした研修が、目標5回に対して実績4回の実績となったのは、新型コロナによる緊急事態宣言下で実施可能な期間に限られていたため、中部地区と北部地区は合同で開催したため。						
成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(〇〇年度)
			目標			1冊	
	相談支援マニュアルの作成		実績			1冊	
	達成状況説明	養育者の相談に関わるにあたり、各支援員が各分野の社会資源を把握したうえで、必要な支援につなげるため、マニュアルを作成した。1,000部を発行し、養育者に関わることが想定される機関(市町村、学校、民生委員、ひとり親支援機関等)に広く配布を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・養育者世帯は、高齢がゆえ情報不足から支援につながりにくく、課題も複雑化することから早急な支援が求められるが、国の支援指針・マニュアル等もない状況にある。</p>	<p>・作成した子育て相談支援マニュアルを養育者世帯に関わることのある各支援機関に広く普及させ、これを活用することによって制度の狭間におかれる養育者世帯を既存の支援策へつないでいく。</p>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<p>・各支援員らが養育者世帯に関わるにあたり、配布されたマニュアルを使うことで、適切で充実した支援へのつなぎを実施していく。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
14,903	14,903	11,922	2,981	0	0	0



資金の流 れ、費 用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○円滑で効果的な業務遂行が可能な団体を選定し、業務実施体制、実施計画等を審査の上選定した。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



## 令和3年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	子育て総合支援モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-オ			
担当部課名	子ども生活福祉部子ども未来政策課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子どもの貧困対策の推進		
事業内容	生活困窮世帯の小中高校生に対する学習支援及び養育支援						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額 【単位:千円】		R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	414,674		455,052		507,910
		(b) 予算現額	411,274		488,657		489,960
		(c) 増減額(b-a)	▲ 3,400		33,605		▲ 17,950
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	411,274		488,657		489,960
	B. 執行済額		348,548		429,269		450,896
	うち交付金充当額		278,839		343,415		360,717
	C. 次年度繰越額		0		0		0
	執行率(%) (B/A)		84.7%		87.8%		92.0%
予算の状況の説明		・令和3年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、令和2年度に比べ52,858千円増額となっているのは、オンライン授業等を通年実施するために要する経費を計上したこと、および高校生の支援人数を増員したことによるものである。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン授業に切り替えたこと等により、当初見込みから小中学生教室に係る送迎費等が不用になるため、減額補正を行った。 ・執行率は92.0%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R3活動目標(指標)		進捗状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	① 学習支援会場(設置型無料塾)	目標	30箇所	32箇所	31箇所	30箇所	
		実績	30箇所	32箇所	30箇所	30箇所	
	② 支援児童数(設置型無料塾)	目標	1,500人	1,500人	1,500人	1,500人	
		実績	1,081人	994人	944人	966人	
	③ 支援児童数(進学チャレンジ)	目標	-	-	中学生30人 高校生50人	中学生30人 高校生65人	
		実績	-	中学生4人 高校生17人	中学生12人 高校生47人	中学生4人 高校生65人	
	進捗状況説明	①設置市町村と連絡調整会議等を開催し、事業目的や支援状況を共有することで理解を得ながら学習支援を実施。昨年度に引き続き、30箇所での支援実施となった。 ②市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったが、目標値の64.4%となった。 ③中学校や高校と連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して支援が届くよう、周知や呼びかけを行ったところ、目標値の13.3%(中学生)、100%(高校生)となった。					
	成果目標(指標)及び達成状況	R3成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度
①学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合		目標		60%	60%	60%	
		実績		66.9%	71.5%	69.4%	
②支援対象児童生徒の大学等進学率		目標		60%	60%	60%	
		実績		85%	84.7%	85.6%	
③支援対象児童生徒の進学率(進学チャレンジ)		目標		-	高校進学率100% 大学進学率 55%	高校進学率100% 大学進学率 55%	
		実績		高校進学率100% 大学進学率100%	高校進学率100% 大学進学率 85%	高校進学率100% 大学進学率89.7%	
達成状況説明		①小中学生642人に対し学習支援を実施した結果、アンケートに勉強時間が増加したと回答した者が69.4%となり、R3成果目標である「学校以外で勉強する時間(当該事業による時間を含む。1日あたり)が増加した児童生徒の割合60%」を達成し、学習習慣の定着が図られた。 ②高校生257名に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生158名中139名が大学や専門学校等を受験したところ、119名が合格(合格率85.6%)し、目標を達成した。(3/25現在) ③中学3年生4人に対し学習支援を行い、保護者の申し出により1月に退会した1名以外の3名が高校受験したところ3人が高校に合格。高校生65名に対し学習支援を行い、そのうち高校3年生29名が大学を受験したところ、26名が合格(合格率89.7%)し、目標を達成した。					

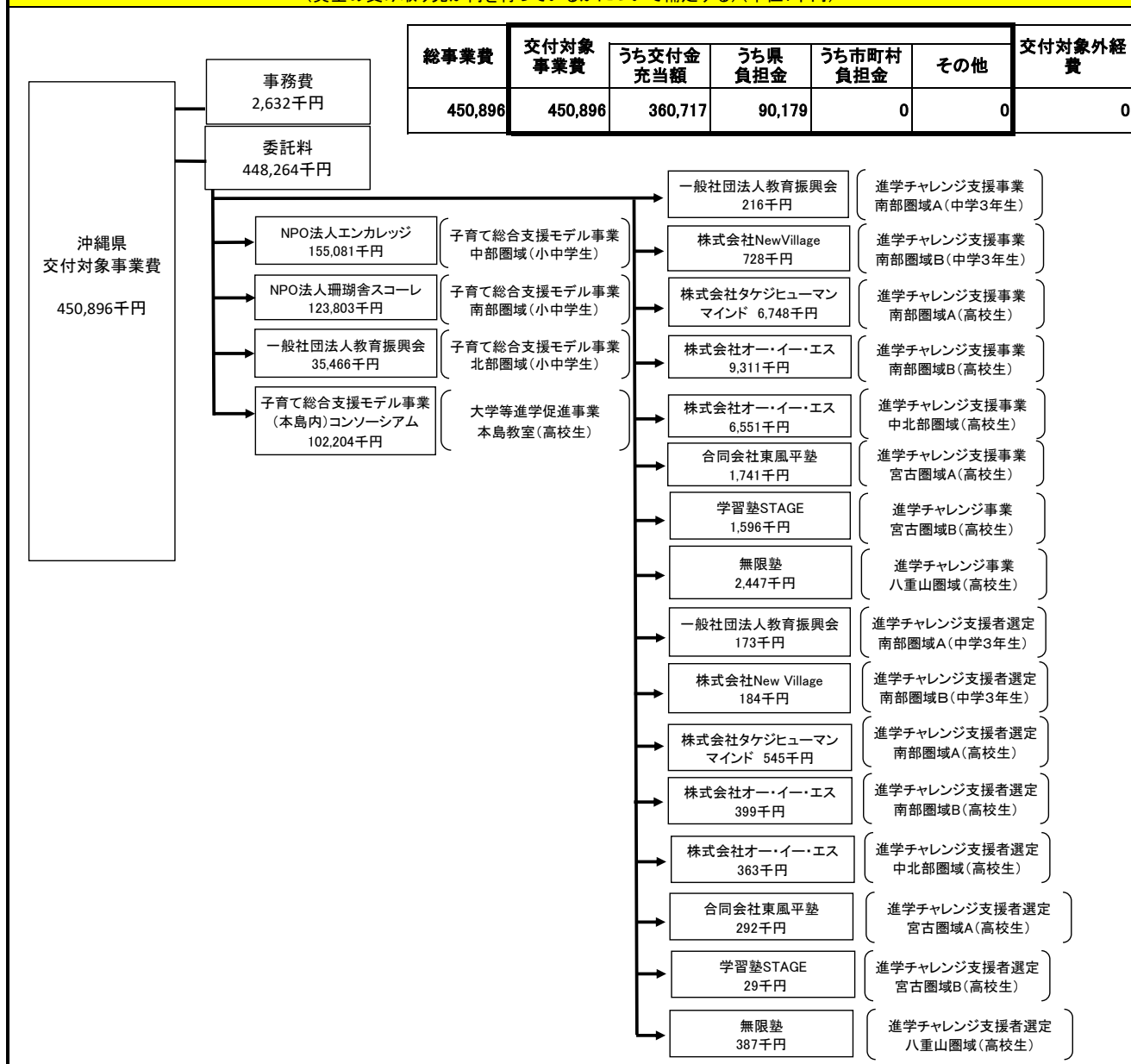
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①小中学生は、学習支援に課題を抱える子どもたちに対するフォローの必要性が高い。その一方、受験対策に物足りなさを感じる生徒もいる。</p> <p>②高校生の学習支援は、全域の高校から生徒が集まるため、学校毎に学習スピードや習熟度が異なる。</p> <p>③大学の受験方法や受験科目が多様化しており、大学等進学率の向上には、受験対策も生徒にあった対応が必要である。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症対策のため、学校が臨時休校したことに伴い、子どもの学習の遅れが懸念される。</p>	<p>①課題解決のノウハウを教室間で共有することに加え、市町村や福祉事務所などと連絡調整を行い、支援を必要とする子どもに対して事業執行体制の充実を図る。また、経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い中学生に対する学習支援の充実を図る。</p> <p>②学年毎の一斉授業だけでなく、個別対応による学習支援も必要であるため、映像授業を活用した学習支援の充実も図る。</p> <p>③経済的な事情はありつつも学力や進学意欲が高い高校生に対する学習支援の充実を図る。</p> <p>④コロナ禍においても、安定的・継続的な学習支援が行えるよう3密の回避およびオンライン授業の実施等の体制を整える。</p>

今後の取り組み方針

- ①圏域毎に各教室スタッフや福祉事務所の学習支援員等による連絡会議を開催し、継続的に教室に通いたくなるノウハウや勉強しやすい環境作り等を情報共有することで、学習環境を向上させる。
- ②高校生の教室にWi-Fiを整備し、映像授業が利用できる環境を整え、生徒ひとりひとりに合った学習支援を行う。
- ③成績や進学意欲が高い中学生・高校生を対象に、難関校や難関大学等への現役合格の実績がある地域の進学塾や予備校への通塾を支援することで、より生徒のニーズにあった学習支援を行う。
- ④タブレット端末やモバイルルーター、通信教材を整備し、コロナ禍でも安定的・継続的な学習支援を行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○専門的な知識や実績のある企業・NPO団体等へ委託して実施する必要があることから、令和2年度にプロポーザル方式により企画提案公募によって選定した事業者と随意契約したことは妥当であったと考える。</p> <p>○本事業は、経済的な困窮世帯向けの支援事業となっているため、支援に要する費用は受益者負担を求めず、無償とした。</p> <p>○費目・用途等については、年度途中の報告、確定時の書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	